



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(三井アセット信託銀行株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

責任者役職名 三井アセット信託銀行株式会社 業務統括部 次長

氏名 林 高志 TEL (03)5232-8571

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,422	8.5	16,930	152.8	10,143	119.3
16年3月期	42,804	20.3	6,697	61.9	4,624	56.7

	1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円	銭	%	%	百万円
17年3月期	16,905	24	24.3	63.5	20,629,537
16年3月期	7,707	48	10.7	84.4	21,001,699

(注) 期中平均株式数 17年3月期 600,000 株 16年3月期 600,000 株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率				
	円	銭	円				銭			
17年3月期	16,500	00	0	00	16,500	00	9,900	97.6	22.9	0
16年3月期	12,500	00	0	00	12,500	00	7,500	162.2	18.5	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	185,546	43,147	23.3	71,911	73	[速報値] 98.57
16年3月期	166,712	40,506	24.3	67,511	47	80.00

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 600,000 株 16年3月期 600,000 株

期末自己株式数 17年3月期 - 株 16年3月期 - 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～18年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の「平成17年3月期 決算短信 (連結)」をご参照願います。

「平成17年3月期の業績」の指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末発行済株式数}}$$

貸借対照表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A) (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現金預け	58,054	59,904	1,849
預け	58,054	59,904	1,849
有価証券	84,232	55,221	29,011
国債	84,016	55,005	29,011
株	216	216	-
その他の資産	38,836	42,718	3,882
前払費用	121	91	30
未収	8,269	7,649	619
未収	12,203	12,840	637
前払年金費用	12,064	11,944	119
ソフトウェア	5,506	8,253	2,746
その他の資産	670	1,939	1,268
不動産	1,687	2,001	313
土地建物	826	1,127	301
保証金	860	873	12
繰延税金	2,745	6,879	4,134
貸倒引当	10	12	2
資産の部合計	185,546	166,712	18,833
(負 債 の 部)			
預当座預金	117	149	32
その他の預金	-	1	1
コーポラルマネー	117	148	31
借入金	79,500	65,300	14,200
借入金	52,000	52,000	-
借入金	52,000	52,000	-
信託勘定	1,912	2,940	1,028
その他の負債	8,589	5,013	3,576
未払法人税等	2,806	93	2,713
未払費用	2,363	1,929	433
前受	199	3	196
その他の負債	3,219	2,987	232
賞与引当	280	340	59
退職給付引当	-	461	461
負債の部合計	142,399	126,206	16,193
(資 本 の 部)			
資本	11,000	11,000	-
資本剰余金	21,246	21,246	-
資本準備金	21,246	21,246	-
利益剰余金	10,905	8,262	2,643
当期純利益	10,905	8,262	2,643
当期末処分利益	10,143	4,624	5,518
株式等評価差額	4	1	2
資本の部合計	43,147	40,506	2,640
負債及び資本の部合計	185,546	166,712	18,833

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、当期末においてはヘッジ取引以外のデリバティブ取引はありません。ヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率等を勘案した引当率に基づき引き当てております。なお、要注先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権及び特定海外債権に該当する債権はありません。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
- また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として（過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して）費用の減額処理

の対象としております。これにより前払年金費用が134百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当期から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当期に個別信託報酬の報酬体系を反映したデータベースの整備及び発生主義による報酬計算システムの開発が完了し、信託計算期間の経過に応じた収益・費用計算が可能になったことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は1,854百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ403百万円増加、当期純利益は239百万円増加しております。

12. 前期までその資産の「その他の資産」に含めておりました「未収金」「前払年金費用」及び「ソフトウェア」は当期より区分掲記することといたしました。

なお、前期の「その他の資産」に含まれる「未収金」は12,840百万円、「前払年金費用」は11,944百万円及び「ソフトウェア」は8,253百万円であります。

13. 動産不動産の減価償却累計額 1,192 百万円

14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 14,998 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 14,500 百万円

上記のほか、為替決済、資金決済等の担保として有価証券 68,993百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円、有価証券25百万円を差し入れております。

16. 1株当たり純資産額 71,911円73銭

17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	84,024 百万円	84,016 百万円	7 百万円	0 百万円	7 百万円
国債	84,024 百万円	84,016 百万円	7 百万円	0 百万円	7 百万円

なお、上記評価差額に繰延税金資産3百万円を加えた額 4百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

18. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	216 百万円

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	83,991 百万円	25 百万円	- 百万円
国債	83,991 百万円	25 百万円	- 百万円	- 百万円

20. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	2,228 百万円	1,728 百万円	3,956 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	2,392	13,627	16,020
前払年金費用	164	11,899	12,064

損 益 計 算 書

三井アセット信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A) 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年度(B) 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A-B)
経常収益	46,422	42,804	3,618
信託報酬	41,039	38,208	2,830
資金運用収益	84	90	6
有価証券利息	14	19	5
コールローン利息	-	0	0
買入手形利息	-	0	0
金利スワップ受入利息	69	69	0
その他の受入利息	-	0	0
役務取引等収益	5,032	3,960	1,071
受入為替手数料	1	1	0
その他の役務収益	5,030	3,959	1,071
その他の経常収益	266	544	277
その他の経常収益	266	544	277
経常費用	29,492	36,107	6,614
資金調達費用	90	173	82
コールマネー利息	14	13	1
借入金利息	75	131	56
その他の支払利息	0	27	27
役務取引等費用	13,202	9,340	3,862
支払為替手数料	93	96	3
その他の役務費用	13,109	9,243	3,865
営業経常費用	15,856	21,068	5,212
その他の経常費用	342	5,524	5,182
退職給付費用	270	1,779	1,508
その他の経常費用	71	3,744	3,673
経常利益	16,930	6,697	10,233
特別利益	1,228	1,384	156
東京都事業税還付金	-	768	768
厚生年金代返上益	-	609	609
貸倒引当金戻上額	2	6	4
その他の特別利益	1,226	-	1,226
特別損失	890	1,524	633
不動産処分損	40	169	128
退職給付費用	850	1,355	504
税引前当期純利益	17,268	6,557	10,710
法人税、住民税及び事業税	2,988	1,597	1,391
法人税等調整額	4,136	336	3,800
当期純利益	10,143	4,624	5,518
前期繰越利益	762	3,638	2,875
当期末処分利益	10,905	8,262	2,643

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 16,905円23銭

3. その他の特別利益は、ソフトウェア売却益であります。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

利益処分計算書(案)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	平成16年度	平成15年度
当 期 未 処 分 利 益	10,905,689,317	8,262,547,483
利 益 処 分 額	9,900,000,000	7,500,000,000
配 当 金	9,900,000,000	7,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,005,689,317	762,547,483

信 託 財 産 残 高 表

(平成17年3月31日現在)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	5,677,620	金 銭 信 託	14,629,907
信 託 受 益 権	24,975,144	年 金 信 託	5,999,513
金 銭 債 権	1,045,128	投 資 信 託	6,115,693
そ の 他 債 権	760	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	565,631
銀 行 勘 定 貸	1,912	有 価 証 券 の 信 託	744,924
現 金 預 け 金	42,739	金 銭 債 権 の 信 託	1,061,763
		包 括 信 託	2,625,873
合 計	31,743,306	合 計	31,743,306

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 24,952,547百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 4,527,568 百万円

4. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較信託財産残高表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 度 末 (A)	平成 15 年 度 末 (B)	比 較 (A - B)
有 価 証 券	5,677,620	4,575,097	1,102,523
信 託 受 益 権	24,975,144	24,814,316	160,828
金 銭 債 権	1,045,128	660,243	384,884
そ の 他 債 権	760	521	238
銀 行 勘 定 貸	1,912	2,940	1,028
現 金 預 け 金	42,739	99,677	56,938
資 産 合 計	31,743,306	30,152,798	1,590,507
金 銭 信 託	14,629,907	14,342,136	287,770
年 金 信 託	5,999,513	6,659,413	659,899
投 資 信 託	6,115,693	4,585,161	1,530,531
金銭信託以外の金銭の信託	565,631	1,323,079	757,448
有 価 証 券 の 信 託	744,924	664,291	80,632
金 銭 債 権 の 信 託	1,061,763	668,948	392,814
包 括 信 託	2,625,873	1,909,767	716,105
負 債 合 計	31,743,306	30,152,798	1,590,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度 末 (A)	平成 15 年度 末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	20,629,537	21,001,699	372,161
預 金	117	149	32
金 銭 信 託	14,629,907	14,342,136	287,770
年 金 信 託	5,999,513	6,659,413	659,899
有 価 証 券	5,761,853	4,630,319	1,131,534
銀 行 勘 定	84,232	55,221	29,011
信 託 勘 定	5,677,620	4,575,097	1,102,523

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。